

# 新型コロナ対策と市政の動き

## 新型コロナ対策 ～いち早く備蓄マスクを配布、4月に緊急対策、7月に総合対策をスタート～

市民の生命と健康を守ることを最優先に、平塚市独自の対策も打ち出し、感染予防や経済再活性化などを進めてきました。1月末には全庁的な対策を取るため「新型コロナ対策調整会議」を開催し、2月には「新型コロナ対策本部」体制に移行するとともに、市の取組方針を策定。イベント等の自粛対応等について市民の皆様にお示しました。また、災害備蓄用マスクを、いち早く3月3日に保育園や学童保育等へ、3月24日に医療機関や高齢者施設等へ配布しました。

4月にまとめた「緊急対策」では、住民に一番近い基礎自治体として国・県の対策の隙間を埋め、経済・生活弱者の支援を念頭に置いて、きめ細やかに時間をおかすに対処しました。また、7月に

まとめた「総合対策」では、コロナ後の社会を見据えて、市民の皆さんがより住みやすく働きやすい社会づくりを展望した対策も盛り込みました。

財源は、国のお金、特に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を充てましたが、それでも補えない部分（平塚市が独自で実施する対策等）には「財政調整基金」（市の貯金）を使いました。「財政調整基金」は落合市政8年間で約24億円積み増して約77億円としたものを、この「国難」で活用しました。

また、市長をはじめ特別職の給与を削減（市長20%、副市長10%、教育長等7%を10ヶ月間）し、対策費の一部に充てています。

## 1 緊急対策（4月22日および5月8日発表、44事業、総額約12億5千万円）

### ◆ 市民の生命と健康を守る

- マスク、消毒液等を子育て、高齢者、障がい者施設などに配布
- 紫外線照射システム（数分間でウイルスや菌を殺菌する）等を市民病院に、ドーム型の感染症患者搬送装置等を消防・救急隊へ配備
- 総合相談コールセンターを設置
- 除菌液（次亜塩素酸水）を学校や福祉施設、市民に配布
- 非接触式体温計等を市内避難所53か所及び自主避難所となる地区公民館25館に配備

### ◆ 市民の暮らしを支える

- 保育園、小学校の給食費を9月まで無償化
- 家賃相当分の給付金を支給する住居確保給付金の対象を、感染症の影響で所得が減少した方にも拡大
- 県内初、ひとり親家庭へ3万円の特別給付金を支給
- お年寄りを狙った特殊詐欺被害防止のため、迷惑電話防止機能付き機器の購入費を補助

### ◆ まちの経済活動を維持する

- 国に先駆け、小規模事業者に対する家賃補助（2か月分上限30万円）
- 中小企業を支援するため、低利で融資する「危機関連保証資金」を創設
- ひらサポ実行委員会（商業関係団体）による「クラウドファンディング」を活用した「プレミアム食事券」の発行を支援。30日間で千人を超える方から1,600万円以上の応援獲得

### ◆ 特別定額給付金（国施策、一人10万円支給）

- 平塚市対象者 257,100人・118,286世帯（申請率99.4%）

## 2 総合対策（7月22日発表、34事業、総額約32億円）

### ◆ 第2波・第3波へ備えるために

- 室内汚染空気を清浄化する仕切りや発熱監視モニター等を市民病院に配備
- 感染症患者搬送用の救急車や高温殺菌機能付き洗濯・乾燥機などを消防救急隊に配備
- 市民病院でPCR検査体制を確立。10月から入院患者や病院職員などを対象に検査を実施
- 災害避難所に段ボールベッドや間仕切りテント等を備蓄
- 地域防災力向上のため、自宅で学べる防災動画を発信。地域の防災訓練に必要な感染防止物品等の購入や、自主防災組織の活動に必要な衛生用品の整備を助成（裏面へ続く）

## ◆ 社会経済を回し続けるために ～感染症と隣りあった新たな日常におけるまちづくり～

- 公共施設に消毒液や非接触式体温計などを配備。サーモグラフィーも導入
- 小中学校等に消毒液や非接触式体温計等を配備。学校規模に応じた支援金を交付
- 公共交通事業者の感染症対策への支援（タクシー1台2万円、バス1台4万円）
- 妊婦に一人1万円のタクシー券を助成（対象者を9月18日に拡大、合計約1,700人）
- 町内福祉村へマスクを配布。対策経費を補助
- 国の特別給付金対象外となった4月28日「以降」生まれの新生児一人10万円支給（令和3年4月1日生まれまで）
- 新たな生活様式、感染拡大防止に取り組む中小企業者等へ5万円の支援金を支給
- 地域活動再開に向け各地区10万円を助成。自治会等へタブレット等備品を整備
- 高齢者交流の場（サロン）を運営する団体に非接触式体温計と健康状態の記録簿を配布

## ◆ ポストコロナを見据え、その先のまちづくりを進めるために

- 新しい生活様式（キャッシュレス決済）普及と市内経済の再活性化を図るため、プレミアムポイント付きキャッシュレス決済を推進。販売額にプレミアム率30%を付与、販売事業者の販売額の10%をキャッシュバック
- ロボットや先端技術を活用した「スマート農業」を支援（1経営体1千万円まで、応募20件有り）
- 中小企業のテレワーク、オンライン会議・診療等ITサービス導入への経費補助
- 小中学生一人1台タブレット端末や、65型大型モニターの配備、家庭のWi-Fi環境整備への助成など「GIGAスクール構想」を加速化
- 市税、手数料、観覧料等納付や支払いのキャッシュレス決済化を推進（10月に「行政デジタル化推進担当」を新設）

## ◆ インフルエンザ予防接種は65歳以上無料化

- コロナ感染症との同時流行に備え、重症化の恐れが大きい高齢者を対象。令和3年1月31日まで

## 市政の動き

### ◆ 中学校完全給食は令和6年度スタート

老朽化した小学校共同調理場2か所も併せて集約して、新しい共同調理場を田村九丁目に整備します。今年度に基本構想、基本計画をまとめ、11月の中学校完全給食推進本部会議で整備手法を決定し、建設は令和4年度に着手します。

### ◆ 見附台周辺は令和3年3月、文化芸術ホールは令和4年3月オープン

令和3年3月、市民センター跡地にカフェや飲食店、錦町駐車場跡地にスーパーやフィットネスジム等がオープンします。見附台広場跡地に建設している「文化芸術ホール」は令和4年3月にオープンします。

### ◆ 着々と進む、海岸エリア魅力アップ

今年4月、新港背後地にシャワーやトイレ等を備えた「しおかぜ広場」がオープン。9月には、ビーチパークに「津波避難展望台」が完成しました。龍城ヶ丘プール跡地周辺の総合公園整備計画も、災害安全対策や砂防対策を施し令和4年12月の開園をめざします。また、ビーチパークとつなぐ園路も整備します。

### ◆ イオンモール開業と相模小学校移転は令和4年度に

ツインシティ大神地区は大型物流施設の建設が進み、一部営業を開始。令和4年度には、県内最大級の「イオンモール」が開業。新しい相模小学校も、同区域内へ令和4年4月開校をめざし建設を進めています。

### ◆ オリンピック・パラリンピックとリトアニア共和国

延期された東京オリンピック・パラリンピック大会ですが、ホストタウンとしてリトアニア共和国との交流を続け、大会開催時には事前キャンプ地として支援します。市民・児童生徒交流も続けていきます。

### ◆ 行財政改革の効果額は12年間で約155億円

「民間活力の活用」「施設の総合的管理（公共施設の総量縮減）」「行政の効率化」「収入確保策の推進」「身近で利用しやすい行政サービスの推進」「ICTの活用推進」の5つを計画に位置づけ、効率的・効果的な行財政運営によるまちづくりに取り組んでいます。平成20年度から令和元年度までの12年間の財政効果額は約155億円です。